

第1号議案 2023（令和5年度）事業報告書
（2023年5月1日～2024年4月30日）

2023年度（令和5年度）においては、会員各位のご協力とご支援のもとで、次の通り事業を推進してきました。

I 研究事業について

1 「未来への対話」プロジェクト

国政では、自民党による裏金問題によって政治が混迷を極める中、税と社会保障のあり方など、国民生活に直結する重要課題の解決が停滞し、総じて国民有権者の政治不信に拍車がかかっています。本研究会では、これまでの経験と財産を糧に、中道・リベラル勢力の総結集による政権交代の実現に向けて、より実務的な議論を行える体制として、政治部門研究会及び政策部門研究会を基本に、国会議員（衆院10人、参院15人）と9名の研究者で、対面開催を基本に取り組んできました。

2 「社会運動の再生～韓国の労働・市民運動から学ぶ」（略称：日韓社会運動）プロジェクト

研究会の成果である『韓国社会運動のダイナミズム』を、4月15日に大月書店より出版しました。

3 「政治改革と政党再編の検証研究会」（略称：政治検証研究会）

1990年代以来、選挙制度改革を中心とする政治改革が実現し、それに伴って政党再編成も進みました。しかし、自民党による一党優位体制は逆に強化された感があることから、非自民連立による細川護熙政権が誕生して30年が経過する節目に、この30年の政党政治の展開について、比較政治、政党論、政治史などの観点から再検証するために研究を行ってきました。

4 ジェンダー視点に立つ対人支援・相談業務の在り方研究会

さまざまな意味で困難を抱える当事者に向けて、支援対策や相談業務が各機関等でなされている中、支援相談業務にジェンダー視点は不可欠です。どのよ

うな支援相談業務へのサポートが必要・可能かを研究に取り組んできました。

Ⅱ シンポジウム・講演会の開催について

1 出版記念シンポジウム『多文化共生社会を支える自治体』

日本における最近の外国人住民を取り巻く状況についての研究成果である『多文化共生社会を支える自治体』の出版を記念して、Zoom によるシンポジウムを開催しました。(生活研 HP でご覧いただけます)

Ⅲ 出版・広報事業について

1 月刊誌『生活経済政策』の発行

『生活経済政策』編集委員会を 23 年 8 月 1 日と 24 年 2 月 19 日に開催し、次の通り月刊誌を発行しました。

- ① 6 月号特集「緑と政治」
- ② 7 月号特集「日本外交を点検する」
- ③ 8 月号特集「日本再生復活プラン」
- ④ 9 月号特集「異次元の少子化対策を考える」
- ⑤ 10 月号特集「ヤングケアラー～家族のケアを担う子ども・若者への支援」
- ⑥ 11 月号特集「政権交代-東南アジアとラテンアメリカの事例から」
- ⑦ 12 月号特集「日本社会における『宗教』の位置-旧統一教会問題から何を考えるか」
- ⑧ 1 月号特集「移民と労働」
- ⑨ 2 月号特集「2024 年度政府予算の分析と課題」
- ⑩ 3 月号特集「自治体の財源問題」
- ⑪ 4 月号特集「労働組合と多様性」
- ⑫ 5 月号特集「医療ニーズを満たす公正な負担を検討する」

2 メールマガジンの発信

会員や生活研にご協力いただいている関係者のみなさんに、より多く、そして早く、研究所の活動などの情報について提供するために、メールマガジンを第 1143 号 (2023 年 5 月 10 日) から第 1192 号 (2024 年 4 月 24 日) まで発信しました。

IV 研究交流について

1 「社会的連帯経済推進フォーラム」への参加

協同組合・共済組合、NPO、市民組織、労働組合など非営利協同セクターが集って2005年に設立され、2012年5月の結成総会で任意団体として再スタートした社会的企業研究会および、くらしサポート・ウィズが主催する事業である「インターンシップ@協同組合」の協賛団体として活動を支援してきました。

2 労働組合関係シンクタンクとの交流

2023年12月14日に労働関係シンクタンクフォーラムが開催され、二つの構成団体の調査報告によるワークショップが行われました。

V 会員および財務状況について

1 会員の状況

会員については、特別会員（国会議員）は9名、一般会員は29名、団体会員は17、会員総数（2024年4月末）は55会員となっています。

また、賛助団体会員10、地域団体会員21、購読者84名となりました。

2 財務について

2023年度決算については、「2023年度収支決算書(案)」で提案します。